

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	03-04-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小堀			
		担当者名	岡本、西、荒、高倉、成田	内線	2155			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58（1983）年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
対象者等	区職員及び区民							
内容	<p>○情報システム課が契約しているシステムの運用・保守を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民記録システム等（計20業務） （住民記録、自動交付システム、個人番号カードアプリケーション搭載サービス、税務、国民年金、選挙、区政功労、児童福祉、高齢福祉、私立幼稚園、就学事務、就学援助、社会教育、保健衛生、国勢調査、区政世論調査、町会別人口集計、地域功労、被災者台帳、統合連携サービスシステム） ・その他のシステム （指静脈認証システム、コンビニ交付システム、中間サーバゲートウェイシステム） <p>○業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う（国民健康保険システム、介護保険システム等）</p>							
経過	<p>昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始 平成31年4月 新私立幼稚園システム運用開始 令和元年 8月 新学齢簿・就学援助システム運用開始 令和 2年 7月 再選定した住民記録、税務、保育等の業務システム構築に順次着手</p>							
必要性	区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 基幹業務システム運用保守業務委託（205, 257, 690円（令和3年度））							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	システムの停止を伴う重大な障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	②	セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
③	システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.0	3.3	3.4	3.5	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	現在、令和3年度末の新システム稼働に向けて更改作業を実施している。区の業務の根幹を担うシステムの更改であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		473,845	434,429	429,265	454,535	444,755	511,414	468,771
決算額 (3年度は見込み)		433,996	399,463	370,454	409,032	435,304	468,557	468,771
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
システム開発変更 (千円)		95,045	44,938	32,159	59,477	70,146	233,549	176,184
汎用機システム業務数		0	0	0	0	0	0	0
オープンシステム数		22	23	23	23	23	23	23
主管課管理の業務システム数		22	23	24	25	27	27	27

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	869	報償費	セキュリティ外部監査及びアドバイザー謝礼	280	報償費	情報調達アドバイザー謝礼	822
委託料	システム運用経費	422,985	委託料	システム運用経費	454,856	需用費	指静脈認証機器	748
負担金等補助	負担金	11,444	負担金等補助	負担金	12,645	役務費	システム稼働基盤 (クラウド)	32,386
						委託料	システム運用経費	419,018
						使用料	端末更改	3,151
						負担金等補助	負担金	12,646

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	34,296	32,882	▲ 1,414	地方税等	0	0	0
	物件費	421,459	455,633	34,174	国庫支出金	5,667	16,593	10,926
	維持補修費	0	0	0	都支出金	30,964	0	▲ 30,964
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	12,313	12,925	612	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,960	306	▲ 1,654	その他	9,618	4,547	▲ 5,071
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	46,249	21,140	▲ 25,109
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,960	3,665	1,705	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 425,739	▲ 484,271	▲ 58,532
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	471,988	505,411	33,423	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 425,739	▲ 484,271	▲ 58,532
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 425,739	▲ 484,271	▲ 58,532

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和元年度から2年度にかけては、物件費が34,174千円の増となっている。これは住民記録、税務等のシステム更改を開始したためである。また、行政収入は、システム改修経費の補助や、他会計からの繰入金である。

- 問題点・課題
- ①住民記録、税務、保育園、手当等の業務システムについて、更改作業を行うこと。
 - ②更改などを行う他課契約の業務システムについて、支援を行うこと。
 - ③国主導で進められる自治体システムの標準化について、最適なスケジュールで円滑に移行作業を行うこと。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	住民記録、税務システムの構築を開始する。保育園、手当・医療助成、高齢福祉システムの選定、構築を行う。	住民記録、税務、保育、手当医療費助成、高齢福祉の各システムの業者選定を完了し、構築を開始した。	各システムの稼働開始に向けて、構築を継続すると同時に、AI・RPAを用いた事務の効率化を図る。
②	児童相談所システムのデータ移行および改修支援を継続して行う。	児童相談所システムのデータ移行及び改修支援を完了し、システムの運用を開始した。	がん検診、介護保険システムの機器更改を支援する。
③		対象となるシステムを確認し、移行グループおよび移行スケジュールを作成した。また、早期の情報公開や補助について国に要望した。	国の動向を注視し、スケジュールの調整や移行の準備を進める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	03-04-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小堀		
		担当者名	尾崎、鈴木、中軍、一木	内線	2151		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	情報系システム運用管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 59（1984）年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保				
目的	職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることにより、区民サービスの向上を図る。						
対象者等	区職員、区民等						
内容	<input type="radio"/> 情報システム課が契約しているシステムの運用・保守を行う。 （財務会計システム・文書管理システム・グループウェアシステム・統合型GIS・施設予約システム・ファイルサーバ・セキュリティ管理システム） <input type="radio"/> 業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う。 （荒川区公式ホームページ、人事・給与システム、図書館システム、教育ネットワークシステム等）						
経過	<システム共通基盤> 平成25年10月 運用開始 令和元年10月 システム更改 <財務会計システム> 平成 5年 4月 運用開始 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理 運用開始 平成28年 4月 新公会計対応 <文書管理システム> 平成15年 4月 運用開始 <職員グループウェアシステム> 平成13年6月 運用開始 平成20年2月 システム更改 <統合型GIS> 平成22年 4月 運用開始 平成28年12月 システム更改 <施設予約システム> 平成13年12月 運用開始 平成19年8月 使用料振込納付(MPN)対応 平成28年3月 システム更改 <ファイルサーバ> 平成22年10月 情報系ファイルサーバ 運用開始 平成29年1月システム更改(自動暗号化) <セキュリティシステム> 平成25年 3月 ough認証・操作ough記録システム更改 平成28年10月 インターネット分離 平成29年10月 都区市町村情報セキュリティクラウド 接続開始、メール無害化システム運用開始 令和元年 7月 ough認証システム更改						
必要性	内部の事務処理を安全かつ効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 財務会計システム更新及び保守委託(95,818,800円)、文書管理システム保守委託(5,231,688円)、職員グループウェアシステム保守委託(8,962,800円) 令和3年度						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 職員一人あたりシステム経費(円)	34,911	61,161	32,410	40,011	30,000	元年度はシステム更新を2件実施(ログイン認証、共通基盤)
	② 施設予約におけるインターネット予約率(%)	42.1	41.8	45.9	46.0	46.0	施設予約件数に占めるインターネット予約件数の割合
③ システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.1	3.2	3.5	4.0	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	令和元年度に更改したシステム共通基盤の安定稼働に努めるとともに、今後発生するシステム更改に合わせ、システムの最適化の検討を継続して行っていく必要があるため、推進とする。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		173,304	206,773	117,843	92,348	195,046	91,633	145,623
決算額（3年度は見込み）		166,060	173,935	89,487	91,000	161,149	90,745	145,623
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名（3年度は見込み）								
施設予約システムの申込件数		22,886	25,128	24,408	25,228	23,916	19,109	23,700
施設予約システムの振込納付件数		5,598	4,890	5,134	5,944	6,174	4,371	7,500
文書管理システムの電子決裁率(%)		66.0	65.7	66.1	67.2	66.6	63.8	70.3

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	マルチペイメント運用経費等	2,498	役務費	マルチペイメント運用経費等	2,376	需用費	テレワークシステム端末購入	1,425
委託料	システム運用経費	157,851	委託料	システム運用経費	88,370	役務費	テレワークシステムルータ費用	5,940
						役務費	マルチペイメント運用経費等	3,157
						委託料	システム運用経費	117,761

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	20,760	13,609	▲ 7,151	地方税等	0	0	0
	物件費	143,267	90,745	▲ 52,522	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	800	0	▲ 800	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	3,416	3,416	その他	20,008	15,137	▲ 4,871
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	20,008	15,137	▲ 4,871
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,186	1,517	331	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 146,005	▲ 94,150	51,855
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	166,013	109,287	▲ 56,726	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 146,005	▲ 94,150	51,855
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 146,005	▲ 94,150	51,855

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和元年度から2年度にかけては、物件費が52,522千円の減となっている。これは令和元年度にシステム共通基盤の更改を行ったためである。また、行政収入のその他は、他会計からの繰入金である。

- 問題点・課題
- ①全体的に経費が高止まりの傾向にあるため、委託事業者や委託内容の見直しを行い、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図ること。
 - ②システム共通基盤の安定稼働を図るとともに、職員がいつでも、どこでもシステムを利用できる環境の整備について検討すること。
 - ③システム評価で洗い出された効率化や自動化が可能な業務について、AIやRPAを活用し効率化する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き契約内容の見直しを行うと共に、システム共通基盤に移行可能なシステムを調査し、機器経費・運用経費を削減する。	システム共通基盤にコンテンツ管理システム(CMS)、庶務事務システムを構築し、機器費用や運用費用を削減した。	システム共通基盤に防災情報システムの予備サーバを構築し、機器費用や運用費用を削減する。
②	庁内システムを庁外から利用可能とするための環境構築について、検討を行う。	自治体向けテレワークシステムの試行を行い、庁外から庁内システムが利用可能であり、技術面・安全面に問題ないことを確認した。	システム面の試行を踏まえ、テレワークシステムの運用面の試行を行い、全庁的な運用に拡大する。
③		職員課の3業務についてRPAを導入し、効率化を図った。	引き続き各所属の効率化・自動化が可能な業務について、AI・RPA導入の支援を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	03-04-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小堀			
		担当者名	尾崎	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-01	IDC（インターネットデータセンター）の活用						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58（1983）年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・LGWANサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（IDC）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。 							
経過	平成14年度	インターネットデータセンターにおける運用監視開始						
	平成15年度	LGWAN接続機器の導入・インターネット接続開始						
	平成16年度	マシン室における監視カメラ・入退室管理装置（指紋認証）設置						
	平成20年度	施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始						
	平成21年度	スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始						
	平成24年度	マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入・監視カメラの更改						
	平成25年度	インターネットデータセンターの機器更改						
	平成26年度	区とデータセンター間の回線強化（耐災害性の向上） 送信ドメイン認証の導入						
	平成29年度	LGWANサービス提供設備の接続ルータへの切替え						
		次世代型ファイアウォールの導入						
		インターネットデータセンターの機器更改、都区市町村セキュリティクラウドへの接続、メール無害化システムの導入						
必要性	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るために必要性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） インターネットデータセンター運用監視委託(52,873,728円(令和3年度))							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	サイバー攻撃やウィルス等による障害件数（件）	0	0	0	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		65,982	54,666	145,701	59,345	58,930	62,822	63,857
決算額 (3年度は見込み)		49,186	51,473	143,673	57,419	57,783	61,960	63,857
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0
	不正アクセスやウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	データセンター運用経費	49,778	委託料	データセンター運用経費	53,850	委託料	データセンター運用経費	52,874
負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	8,005	負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	8,109	負担金補助等	都区市町村情報セキュリティクラウドの利用	10,983

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,491	1,967	▲ 524	地方税等	0	0	0	
	物件費	49,778	53,850	4,072	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	8,005	8,109	104	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	142	219	77	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 60,416	▲ 64,145	▲ 3,729	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	60,416	64,145	3,729	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 60,416	▲ 64,145	▲ 3,729	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 60,416	▲ 64,145	▲ 3,729		

備考 行政費用の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和元年度から2年度にかけては、物件費が4,072千円増加している。これは年数の経過により機器の保守費が増額となったためである。

問題点・課題 ①巧妙化、増大化するサイバー攻撃に対し組織的かつ迅速に対応するため、万全な運用体制を整備すること。
②都区市町村情報セキュリティクラウドの円滑な運用に努めるとともに、次期セキュリティクラウドのための課題を抽出すること。
③Web会議や動画視聴等オンライン化が進んだことにより、データセンター本庁舎間のデータ通信量が増加傾向にあるため、業務に支障が出ないよう最適な回線を選択する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	インシデント対応訓練の実施方法を見直し、新たな仕組みで訓練を行う。	インシデント対応訓練の実施方法を見直し、新たな仕組みを実施するための予算を要求した。	他所属を含めたインシデント対応訓練の実施及び継続的な訓練内容の見直しを行う。また、総務省が実施する研修に参加する。
②	次期都区市町村情報セキュリティクラウドが稼働する令和3年度末に向け、抽出された課題が解決されるよう東京都と調整を行う。	次期都区市町村情報セキュリティクラウドは1年間現行契約を延長することが決定した。	アクセス集中対策や、構成変更の手続き等、現在の課題が解消されるよう、東京都に要望を挙げていく。
③			データセンター本庁舎間の回線増速やデータ通信量の削減等を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	03-04-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小堀			
		担当者名	尾崎	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-05-01	ネットワーク管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14（2002）年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。							
経過	平成22年度 防災センター用ADSLモデム・幹線機器用UPS更改 回線新設（光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1） 平成23年度 1～2階フロアスイッチの更改 平成24年度 施設間ネットワークの二重化・監視機能の強化等、耐災害性・耐障害性の強化 幹線ネットワーク機器更改・回線新設（光ファイバ/ふれあい館2）会議室無線LANの導入 平成26年度 施設用L2スイッチ（43台）及び情報系エンドスイッチ（13台）更改 平成27年度 施設用L3スイッチ（2台）及びネットワーク機器用UPS（2台）更改 ブロードバンド回線本庁舎引込二重化工事 平成28年度 あらかわリクリセンター、ゆいの森開設、図書館ネットワークの統合 平成29年度 本庁舎及び北庁舎の庁内LAN回線速度の増速 平成30年度 管理系FWおよび施設用L2スイッチ（46台）更改 令和元年度 こども家庭総合センター開設、認証サーバおよび拠点用L2スイッチ（19台）更改 令和2年度 ふらっと日暮里開設、本庁舎幹線ネットワーク機器更改							
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 庁内ネットワーク機器保守委託7,010,888円、公共施設ネットワーク回線利用契約（ベストフォート15,259,200円、帯域保証5,048,780円）（令和3年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値（8年度）
	①	庁内LANの障害件数	1	0	0	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、安全なネットワークを維持していく事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		45,563	38,652	38,958	52,568	48,951	53,576	34,529
決算額（3年度は見込み）		43,272	34,341	35,664	48,210	44,064	48,629	34,529
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名（3年度は見込み）								
施設数（合計）		109	111	113	112	113	113	115
・光ファイバ		120	122	124	123	124	123	121
・VPN		3	3	3	3	3	3	3
予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	LAN配線消耗品費	349	需用費	LAN配線消耗品費	555	需用費	LAN配線消耗品費	727
役務費	回線使用料	22,619	役務費	回線使用料	21,919	役務費	回線使用料	21,521
委託料	LAN整備・機器保守	21,097	委託料	LAN整備・機器保守	26,155	委託料	LAN配線整備・機器保守	12,281

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,567	5,900	1,333	地方税等	0	0	0
	物件費	44,064	45,866	1,802	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,358	1,358	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	261	658	397	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 50,250	▲ 53,782	▲ 3,532
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	50,250	53,782	3,532	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 50,250	▲ 53,782	▲ 3,532
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 50,250	▲ 53,782	▲ 3,532	

備考

行政費用の大半は、LAN整備や機器保守の委託料と回線利用料である役務費となっている。令和元年度から2年度にかけては大きな変動は無い。

問題点・課題

- ① 幹線ネットワーク機器を適切に管理し、計画的に更改することで庁内LANの安定稼働を図ること。
- ② 各施設への回線について見直しを行い、安価かつ信頼性の高い回線に更改すること。
- ③ 職員が、時間と場所にとらわれない働き方ができるネットワーク環境を整備すること。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和2年度に予定している幹線ネットワーク機器更改を予定通り完了させる。	令和3年3月に本庁舎の幹線ネットワーク機更改を実施し、競争性の導入により経費を削減した。	更改した機器の安定稼働に努める。
②	大規模施設以外の施設（105拠点）の回線利用契約の内容を見直し、最適な回線を選択する。	障害時に区民サービスへの影響が大きい施設予約システムを利用している施設の回線を信頼性の高いものに更改する計画を立てた。	施設予約システムを利用している施設の回線を更改する。その他の施設についても最適な回線を検討する。
③	テレワークやWeb会議の拡充に向け、現状の調査や安全性の高いシステム導入に向けた検討を行う。	一部会議室の無線LAN化を実施し、Web会議システムを構築した。	本庁舎の主要な会議室および出先拠点の会議室の無線LAN化を実施する。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議質問状

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	03-04-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	○ A 機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小堀			
		担当者名	一木・大久	内線	2152			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-06-01	OA機器管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 61（ 1986 ）年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。							
対象者等	区職員							
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。							
経過	平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台） 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台）平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン50台追加配置（総数2,004台）パソコン更改・ヒートカット対策の実施 出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改（375台）平成27年度 パソコン20台追加配置（総数2,024台） 平成28年度 パソコン78台（研修用パソコン50台含む）追加配置（総数2,102台） 平成29年度 パソコン20台追加配置（総数2,122台）平成30年度 パソコン20台追加配置（総数2,142台） 平成31年度（令和元年度）パソコン20台追加配置（総数2,112台）、パソコン、プリンタ、複合機更改（総数2,263台） 令和3年度 パソコン62台追加配置（総数2,325台）、テレワーク用パソコン70台調達							
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。							
実施方法	（一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 電子情報システムに係る運用維持管理業務委託（26,400,000円（令和3年度）） 情報系端末等機器賃貸借契約（52,087,200円（令和3年度））							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	パソコン稼働率(%)	84.9	78.3	79.3	83.2	95	PC起動日/勤務日/PC台数
	②	印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レーザープリンタ)	-1.2	1.4	3.7	-1.6	-5.0	増加率を抑制する
③	ヘルプデスクの当日中間問い合わせ対応(%)	96.5	97.7	99.3	100	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	OA機器は業務を行うために必要不可欠であるため、各パソコンの情報セキュリティ対策の強化を行うとともに、適正な配置を継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		119,369	134,410	134,315	132,059	187,082	140,558	133,026
決算額 (3年度は見込み)		116,991	130,521	125,974	115,786	155,761	134,570	133,026
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
PC配備台数		2,024	2,102	2,122	2,142	2,263	2,263	2,325
印刷枚数 (複合機・レーザープリンタ)		16,823,342	17,624,213	18,102,557	17,886,733	18,140,586	18,804,233	18,500,000
ヘルプデスク問合せ件数		974	1,338	1,283	735	1,958	3,054	3,200

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	14,134	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	9,887	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	8,828
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,073	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,539	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	3,450
委託料	OA機器保守委託	108,820	委託料	OA機器保守委託	69,265	委託料	OA機器保守委託	67,677
使用料等	OA機器賃貸借経費	28,020	使用料等	OA機器賃貸借経費	52,879	使用料等	OA機器賃貸借経費	53,071
備品購入費	パソコン購入費	2,714						

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,059	7,080	21	地方税等	0	0	0
	物件費	155,761	134,570	▲ 21,191	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	403	789	386	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 163,223	▲ 142,439	20,784
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	163,223	142,439	▲ 20,784	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 163,223	▲ 142,439	20,784
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 163,223	▲ 142,439	20,784	

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、機器の維持管理に関する委託料となっている。令和元年度から2年度にかけては、物件費が21,191千円の減となっている。これはヘルプデスクの見直しを行い、競争性の導入により減額となったためである。

問題点・課題 ①令和2年度は前年度に比べて印刷枚数が増加しており、特にカラー印刷枚数が増加しているため、今後とも更に印刷枚数削減の取り組みを行う必要がある。
②情報系パソコンの安定稼働を図り、適切な配置に努める。

問題点・課題の改善策		
①	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価
①	印刷枚数削減のため、個人単位で印刷枚数を把握する仕組みを導入し、個別に指導できる環境を整備する。	個人単位の印刷枚数の把握を既存のシステムで行えるか検討した。また、ペーパーレス会議システムの試行を開始した。
②	パソコンの稼働率が低下傾向にあるため、原因を分析し、適切な配置を行う。また、テレワークシステムの導入について検討する。	自治体向けテレワークシステムの試行を行い、庁外から庁内システムが利用可能であることを確認した。
③		

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	03-04-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	電子自治体推進		部課名	管理部情報システム課	課長名	小堀		
			担当者名	一木	内線	2152		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-07-01	LGWANの活用						
	01-07-02	電子申請・電子調達の活用						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 15	（ 2003 ）	年度	根拠	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等、他			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画		<input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05	情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network, LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上を図る。							
対象者等	区職員、区民、事業者等							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政ネットワーク（LGVAN）の維持、管理を行う。 《総合行政ネットワークを利用しているサービス》 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGVANメール・LGVAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発、運用する電子申請・電子調達システムの運用、保守を行う。 							
経過	平成15年 9月	LGVANへの接続	平成16年12月	電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始				
	平成17年 1月	電子申請サービス運用開始						
	平成19年 1月	電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始						
	平成19年 8月	施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始						
	平成21年12月	地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始						
	平成22年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改						
	平成22年 5月	電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始						
	平成23年 4月	コンビニ交付サービス運用開始	平成25年 5月	第三次LGVAN接続ルータ運用開始				
	平成27年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改						
	平成30年 9月	第四次LGVAN接続ルータ運用開始						
	令和 2年 4月	電子申請・電子調達サービスのシステム更改						
必要性	様々な手続手段を確保することは区民サービスの向上に繋がるため、電子申請および電子調達の必要性は高い。							
実施方法	（ 二部委託 ）		（ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）					
	・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（電子申請： 1,905,669円、電子調達： 11,239,259円（令和3年度））							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値（8年度）
	①	電子申請年間利用件数（件）	3,346	3,381	4,807	5,600	6,000	
	②	電子調達年間入札割合（%）	100	100	100	100	100	入札に占める電子調達の実施率
③	行政手続オンライン化率（%）	68.8	71.2	71.2	75	80	手続総件数に占めるオンライン数の割合（3年度は見込み）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	推進		区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、これまで以上に申請手続きのオンライン化を推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		14,069	14,517	13,898	15,469	15,384	16,135	16,257
決算額(3年度は見込み)		12,814	13,116	13,000	14,069	14,222	14,813	16,257
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	電子申請手続数	33	49	55	63	72	61	75
	電子申請利用件数	1,439	1,675	2,587	3,346	3,381	4,807	5,600
	電子調達入札件数	533	584	562	608	583	585	600

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	回線使用料	910	役務費	回線使用料	919	役務費	回線使用料	919
委託料	共同運営	12,477	委託料	共同運営	13,203	委託料	共同運営	14,460
使用料等	LGWANルータ	228	使用料等	LGWANルータ	230	使用料等	LGWANルータ	230
負担金補助等	共同運営負担金	607	負担金補助等	共同運営負担金	462	負担金補助等	共同運営負担金	648

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,076	2,360	284	地方税等	0	0	0	
	物件費	13,615	14,352	737	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	607	462	▲145	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	119	263	144	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲16,417	▲17,437	▲1,020	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,417	17,437	1,020	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲16,417	▲17,437	▲1,020	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲16,417	▲17,437	▲1,020		

備考 行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、東京都下の自治体で共同利用しているシステムを保守する委託料となっている。令和元年度から2年度にかけては、大きな変動は無い。

問題点・課題 ①電子申請サービスの周知に努めて、より多くの区民に利用してもらい、区民サービスの向上を図る。あわせて行政手続のオンライン化を進める。
②電子申請された手続きのその後の処理について、業務フローを見直し、自動化等を行い業務効率化を図ること。
③手続きオンライン化の全体を見据え、マイナポータル等、他の申請システムとの住み分けを考慮し、電子申請システムの活用を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	電子申請可能な手続きの増加に努め、区民が来庁せずに手続きができる環境を整備することで利用者の利便性向上を図る。	全庁的に電子申請可能な手続きを調査し、電子申請が各課への周知を行う必要があることを確認した。	調査結果を踏まえ、電子申請の活用方法を周知し、手続きの電子化を進める。
②	各所属における電子申請された手続きの処理方法を調査し、効率化を図ることができる手続きを抽出する。	申請後の事務処理が非効率な手続きについて、申請の処理を効率化できないか検討した。	引き続き、各所属における電子申請された手続きの処理方法を調査し、効率化を進める。
③			申請システムのメリットデメリットを比較し、それぞれのシステムに適した手続きの電子化を進める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	・総合行政ネットワーク(LGWAN)・・・22区 ・電子申請サービス・・・21区(千代田区以外) ・電子調達サービス・・・22区

況(要旨) 議会質問状